

<< 沼津市の人事行政の運営等の状況 >>

○沼津市の給与・定員管理等について

1 総 括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率	
					B/A	23年度
24年度	205,887人	715億9,035万円	16億3,279万円	119億9,563万円	16.8%	18.1%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数	給 与 費				1人当たり 給 与 費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
24年度	1,360人	52億7,085万円	12億9,966万円	19億8,018万円	85億5,069万円	629万円

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

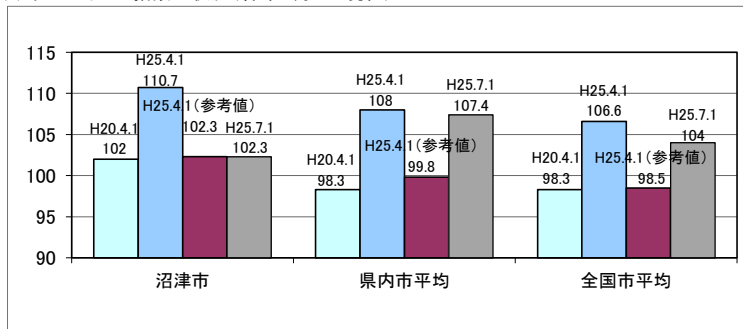
(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間		
施行済	平成25年7月1日から平成26年3月31日		
減額措置の内容			
(給料)	(ラスパイレ指数)		
部長、次長、参事、課長、副参事	9.77%	H25.4.1	110.7
課長補佐、主幹、係長、主査、主任	7.77%	H25.4.1(参考値)	102.3
主事、技師、事務員、技術員	4.77%	H25.7.1	102.3

(その他)

- ・ 市長、副市長、教育長は平成25年4月1日から平成27年3月31日まで、給料の10%減額支給措置を実施している。
- ・ 本資料における給料は、給料減額支給措置前の平成25年4月1日時点の数値である。

(4) ラスパイレ指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレ指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
沼津市	40.2歳	321,494円	404,820円	371,867円
静岡県	42.6歳	342,635円	432,517円	377,159円
国	43.1歳	307,220(332,446)円	—	376,257(405,463)円

② 技能労務職

区 分	公務員			対応する職種	民間		参考 A/B
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額A		平均年齢	平均給与月額B	
沼津市	50.3 歳	341,208 円	430,410 円	—	—	—	—
うち清掃員	49.6 歳	355,395 円	483,240 円	廃棄物処理業従業員	44.6 歳	290,600 円	1.66
うち給食調理員	51.9 歳	315,118 円	351,365 円	調理士	43.9 歳	259,600 円	1.35
うち自動車運転手	55.9 歳	378,600 円	418,616 円	自家用兼用自動車運転手	60.3 歳	207,200 円	2.02

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員C	民間D	C/D
沼津市	6,650,282 円	—	—
うち清掃員	7,383,265 円	3,980,600 円	1.85
うち給食調理員	5,562,967 円	3,470,700 円	1.60
うち自動車運転手	6,683,165 円	2,639,600 円	2.53

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22～24年の3か年平均)

※賃金構造基本統計調査における労働者とは、労働基準法第9条にいう労働者をいい、臨時労働者(常用労働者に該当しない日々又は1か月以内の期間を定めて雇われる労働者のうち、4月又は5月に雇われた日数がいずれかの月において17日以下の労働者)が含まれている。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員C」及び「民間D」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤動手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職(高等学校教員)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
沼津市	42.7 歳	390,882 円	468,580 円

④ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
沼津市	40.5 歳	330,082 円	440,518 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)の括弧書きは、給与改正・臨時特例法における給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		沼津市	静岡県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	180,158 円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	144,500 円	145,598 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	18歳 140,100 円 ～149,800 円	142,978 円	—
教育職 (高等学校教員)	大学卒	206,600 円	201,217 円	—
	短大卒	179,200 円	—	—
消防職	大学卒	191,600 円	—	—
	高校卒	155,700 円	—	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改正・臨時特例法における給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成25年4月1日現在)

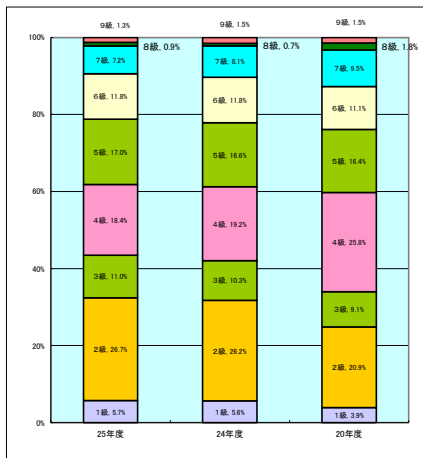
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	262,627 円	324,033 円	369,770 円	397,250 円	418,508 円
	高校卒	232,800 円	263,900 円	334,750 円	372,433 円	378,367 円
技能労務職	高校卒	205,100 円	251,200 円	307,600 円	324,750 円	367,400 円
教育職 (高等学校教員)	大学卒	319,250 円	371,367 円	405,400 円	415,647 円	435,719 円
	短大卒	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円
消防職	大学卒	279,100 円	338,500 円	386,050 円	387,525 円	418,037 円
	高校卒	241,200 円	286,500 円	360,600 円	376,100 円	408,150 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成25年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9 級	部長	13 人	1.3%	464,600 円	537,700 円
8 級	次長、参事	9	0.9%	413,000 円	478,200 円
7 級	課長、副参事	72	7.2%	366,200 円	456,200 円
6 級	課長補佐、主幹	117	11.8%	320,600 円	422,600 円
5 級	係長、主査	169	17.0%	289,200 円	411,000 円
4 級	主任	183	18.4%	261,900 円	398,200 円
3 級	主事、技師	110	11.0%	222,900 円	354,700 円
2 級	主事、技師	266	26.7%	185,800 円	307,800 円
1 級	事務員、技術員	57	5.7%	135,600 円	243,700 円
合 計		996	100.0%	— 円	— 円

- (注) 1 沼津市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成19年4月に8級制から9級制に変更している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

区 分	沼津市		静岡県		国	
1人当たり平均支給額 (24年度決算)	1,465 千円		1,548 千円		— 千円	
24年度支給割合	期末手当 2.60 月分	勤勉手当 1.35 月分	期末手当 2.60 月分	勤勉手当 1.35 月分	期末手当 2.60 月分	勤勉手当 1.35 月分
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 20~25%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

区 分	沼津市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
支給率				
動 続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分	23.03 月分	28.7875 月分
動 続 25 年	32.83 月分	38.955 月分	32.83 月分	38.955 月分
動 続 35 年	46.55 月分	55.86 月分	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
1人当たり平均支給額 (平成24年度)	7,075 千円	勸奨 25,573 千円 定年 25,217 千円	— 千円	— 千円 — 千円

(3) 地域手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)	329,070千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	242千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
沼津市域	6%	1,349 人	6%

(4) 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		53,793千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		116千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		35.6%		
手当の種類(手当数)		19種類		
主な手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成24年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務事務従事手当	普通手当	税務事務従事職員	出張調査・出張徴収業務	148 千円 日額 200円
福祉業務従事手当	社会福祉主事手当	福祉事務所勤務職員	福祉の現業	1,365 千円 月額 5,000円
	乳幼児保育手当	市立保育所勤務保育士	乳幼児保育	3,047 千円 月額 3,000円
	福祉施設勤務手当	児童発達支援センター等福祉施設勤務職員	児童発達支援センター等福祉施設の業務	1,149 千円 月額 3,500円～6,000円
	行旅死病人保護収容手当	福祉業務従事職員	行旅死亡人収容作業 行旅病人等保護・収容作業	3 千円 2 千円 死亡人 3,000円・5,000円/回 病人等 1,000円・1,500円/回
不快業務従事手当	不快施設管理業務手当	清掃施設勤務職員	清掃施設の職務	21,258 千円 日額 150円
	家畜類取扱作業手当	不快業務従事職員	家畜類取扱作業(死体処理、保健衛生作業等)	642 千円 400円/回
消防業務従事手当	救急業務手当	消防職員	救急車、消防車による救急業務	4,763 千円 150円/回(加算:出血重傷者 350円、行旅病人 850円、伝染病患者 250円)
	救助業務手当	救助隊員	救出救助業務	1,055 千円 250円/回
	夜間業務手当	消防職員	深夜勤務 (午後10時～翌日午前5時)	10,740 千円 440円/回
	救急救命士手当	救急救命士	救急業務	1,015 千円 月額 4,000円
	潜水作業手当	消防職員	潜水作業又は潜水訓練	66 千円 310円/時間(加算:困難な作業 50/100相当額)
教育業務従事手当	教育特殊業務手当	市立高校の教諭等	非常災害時緊急業務等	6,193 千円 日額 900円～6,400円
	教育業務連絡指導手当	市立高校の教務主任等	担当業務	469 千円 日額 200円
用地交渉業務従事手当	用地交渉等業務従事職員	公共用地取得、物件補償等の説明、登記等交渉	37 千円 日額 300円	
市営住宅家賃滞納整理従事手当	市営住宅家賃滞納整理従事職員	市営住宅の家賃の滞納整理	5 千円 日額 200円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	402,516千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	296千円
支給実績(平成23年度決算)	425,993千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	309千円

(6) その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度 決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	(1) 配偶者 13,000円 (2) 配偶者以外の扶養親族 1人につき 6,500円 ・ 配偶者がいない場合 1人は11,000円 16~22歳の子1人につき 5,000円加算	同じ		139,314千円	240千円
住居手当	(1) 借家等居住者 家賃 12,000円超 23,000円以下 限度額 11,000円 家賃 23,000円超 55,000円未満 限度額 26,900円 家賃 55,000円以上 限度額 27,000円 (2) 自宅所有者 4,500円	一部 異なる	(2) 自宅所有者 への支給なし	113,692千円	136千円
通勤手当	(1) 交通機関等利用者 運賃等相当額 (2) 交通用具使用者 片道2km以上 4,800円~30,100円	一部 異なる	(2) 2,000円 ~24,500円	127,311千円	116千円
管理職手当	管理、監督職員 月額 17,700円~88,500円	一部 異なる	月額46,300~ 139,300円 (俸給の特別調 整額)	78,751千円	729千円
休日勤務手当	祝日、年末年始勤務 時間単価の100分の135	同じ		91,641千円	504千円
夜間勤務手当	深夜(午後10時~午前5時)勤務 時間単価の100分の25	同じ		36,395千円	162千円
宿日直手当	一般宿日直 4,900円/回 (5時間未満の勤務は上記に100分の 50を乗じて得た額)	一部 異なる	一般宿日直 4,200円/回	132千円	132千円

5 特別職の報酬等の状況(平成25年4月1日現在)

区	分	給	料	月	額	等
給料	市長	1,005,000 円 (※ 904,500 円)				
	副市長	800,000 円 (※ 720,000 円)				
報酬	議長	600,000 円				
	副議長	537,000 円				
	議員	493,000 円				
期末手当	市長	平成24年度 支給割合		3.95	月分	
	副市長					
	議長	平成24年度 支給割合		3.95	月分	
	副議長					
議員						
退職手当	市長	支給額は議会の議決を経て定める額				
	副市長					

※ 平成25年4月1日~平成27年3月31日まで10%減額

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	13 人	13 人	0 人	事務の統廃合による減員
		総 務	202	202	0	
		税 務	78	77	▲ 1	
		民 生	209	209	0	
		衛 生	161	160	▲ 1	
		労 働	2	1	▲ 1	
		農林水産	29	29	0	
		商 工	25	28	3	
		土 木	174	169	▲ 5	
	計	893	888	▲ 5		
	教育部門	206	198	▲ 8	学校調理師・学校事務員の減員ほか	
消防部門	261	263	2			
小 計	1,360	1,349	▲ 11			
公営企業等	病院	485	502	17	病院医療職員の増。	
	水道	46	46	0		
	下水道	37	36	▲ 1		
	その他	52	51	▲ 1		
	小計	620	635	15		
合 計	1,980 [2,255]	1,984 [2,255]	4 [0]			

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数であり、教育長1人を含まない。
2 []内は、条例定数である。

(2) 採用及び退職の状況

(単位 人)

区分	採用	離 職					失 職	合計	
		定 年	勸 奨	普 通	死 亡	その他			
24年度	132	56	9	46	1	16	0	0	128

(注) 1 採用は、平成24年4月2日から平成25年4月1日までの期間の人数である。
2 離職は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの期間の人数である。

(3) 職員数の推移

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(単位:人・%)

部 門 別	年 度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		922	913	908	899	893	888	-34 (-3.69%)
教 育		236	232	225	218	206	198	-38 (-16.10%)
消 防		264	266	266	260	261	263	-1 (-0.38%)
公営企業等会計		603	604	616	621	620	635	32 (5.31%)
総 合 計		2,025	2,015	2,015	1,998	1,980	1,984	-41 (-2.02%)

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める職員給与費比率	
	A			B	B/A
24年度	10,813,090千円	▲238,908千円	4,645,408千円	43.0%	45.4%

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	508人	1,949,161千円	1,137,421千円	699,875千円	3,786,457千円	7,454千円

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
医師	41.8歳	469,794円	1,293,791円
看護師	34.9歳	276,740円	474,986円
医療技術員ほか	43.2歳	326,163円	553,211円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

一般行政部門の制度と同じである。

1人当たり平均支給額(平成24年度)は、1,375千円である。

イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

一般行政部門の制度と同じである。

1人当たり平均支給額(平成24年度)は、自己都合退職で1,577千円である。

ウ 地域手当

(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)			119,846千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)			227,411円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
沼津市域	6%	527人	6%

エ 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		394,897千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		817,592千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		91.7%	
手当の種類(手当数)		12種類	
主な手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医務手当	医師、歯科医師	医務	月額 80,000円～135,000円
夜間看護等手当	助産師、看護師ほか	深夜の看護等業務	1,000円～6800円/回
看護業務手当	助産師、看護師ほか	看護等業務	月額 10,000円
医療作業等手当	医療技術員	有害放射線照射、病原体検査、有害薬物取扱等	月額 3,000円
死体処置手当	看護師、准看護師	死体処置	800円/回
死体解剖手当	職員	死体解剖検査	2,000円/回
感染症防疫作業手当	職員	感染症の患者消毒作業、患者収容	昼間 300円/回 夜間 400円/回

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	211,900 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	430 千円
支給実績(平成23年度決算)	218,060 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	434 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価、国の制度との異同等	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	一般行政部門と同じ	34,397 千円	197,681 円
住居手当	一般行政部門と同じ	34,251 千円	153,594 円
通勤手当	一般行政部門と同じ	52,669 千円	121,638 円
管理職手当	一般行政部門と同じ	13,883 千円	925,503 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率	
				B/A	(参考)23年度
24年度	2,474,810千円	768,865千円	248,492千円	10.0%	10.1%
	(4,984,280千円)		(291,592千円)	5.9%	(6.2%)

(注) ()内は、資本勘定に係る金額を含めた数値である。

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与 B ／ A
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B	
24年度	46人	177,952千円	46,810千円	66,830千円	291,592千円	6,339千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は 平成 25 年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成 25 年 4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
沼津市	42.5 歳	322,378 円	528,248 円

(注) 平均月収額には、期末・勤労手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤労手当

一般行政部門の制度と同じである。

1人当たり平均支給額(平成 24 年度)は、 1,453千円 である。

イ 退職手当(平成 25 年 4月1日現在)

一般行政部門の制度と同じである。

平成 24 年度の支給額は、 23,707千円 である。

ウ 地域手当

(平成 25 年4月1日現在)

支給実績 (平成 24 年度決算)		11,142千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成 24 年度決算)		242,217円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
沼津市域	6%	46人	6%

エ 特殊勤務手当 (平成 25 年4月1日現在)

支給実績 (平成 24 年度決算)		1,771千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成 24 年度決算)		68,115 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成 24 年度)		56.5%	
手当の種類(手当数)		5種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
緊急作業手当	水道作業従事職員	勤務時間外の緊急作業	1日1回 1,000円
危険作業手当	電気主任技術者	電気工作物の工事等の保安監督業務	月額 3,000円
現場作業手当	水道作業従事職員	常時外勤の現場作業	日額 400円
現場作業手当	送水管理センター勤務職員	送水管理センターに勤務する職員	1日 200円
待機手当	水道作業従事職員	送配水管の維持管理のため待機を命ぜられた者	日額 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (平成 24 年度決算)	17,436千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成 24 年度決算)	405千円
支給実績 (平成 23 年度決算)	21,187 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成 23 年度決算)	504 千円

カ その他の手当 (平成 25 年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価、国の制度との異同等	支給実績	支給職員1人当たり
		(平成 24 年度決算)	平均支給年額 (平成 24 年度決算)
扶養手当	一般行政部門と同じ	5,504 千円	203,852 円
住居手当	一般行政部門と同じ	4,725 千円	143,182 円
通勤手当	一般行政部門と同じ	3,802 千円	111,824 円
管理職手当	一般行政部門と同じ	2,232 千円	744,000 円
休日勤務手当	一般行政部門と同じ	158 千円	13,167 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

→6(3)を参照

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率	
				B/A	参考(平成 23 年度)
24 年度	4,021,528千円 (7,644,153千円)	-225,214千円	134,081千円 (229,196千円)	3.3% (3.0%)	3.6% (2.9%)

(注) ()内は、資本勘定に係る金額を含めた数値である。

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24 年度	37人	137,179千円	39,044千円	52,973千円	229,196千円	6,194千円

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

(注)2 職員数は、平成 25 年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の(平成 25 年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
沼津市	41.0 歳	308,961 円	516,206 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

一般行政部門の制度と同じである。

1人当たり平均支給額(平成 24 年度)は 1,432千円 である。

イ 退職手当(平成 25 年 4月1日現在)

一般行政部門の制度と同じである。

平成 24 年度は支給実績なし。

ウ 地域手当

(平成 25 年4月1日現在)

支給実績 (平成 24 年度決算)			8,690 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成 24 年度決算)			234,865 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
沼津市域	6 %	37人	6 %

エ 特殊勤務手当 (平成 25 年4月1日現在)

支給実績 (平成 24 年度決算)		99 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成 24 年度決算)		33,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成 24 年度決算)		8.1%	
手当の種類(手当数)		1種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
不快手当	下水道終末処理場勤務職員	下水道施設管理センターに勤務する職員	1日 150円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成 24 年度決算)	16,506千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成 24 年度決算)	#DIV/0!
支給実績(平成 23 年度決算)	19,289千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成 23 年度決算)	567千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (平成 25 年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価、国の制度との異同等	支給実績	支給職員1人当たり
		(平成 24 年度決算)	平均支給年額 (平成 24 年度決算)
扶養手当	一般行政部門と同じ	4,414千円	232,316 円
住居手当	一般行政部門と同じ	2,928千円	112,615 円
通勤手当	一般行政部門と同じ	3,155千円	98,594 円
管理職手当	一般行政部門と同じ	3,234千円	808,500 円
休日勤務手当	一般行政部門と同じ	22千円	7,333 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

→6(3)を参照